

2012(平成24)年度資金収支予算概要

資金収支計算書
 2012年度における学園の全ての諸活動に対する収入と支出の資金の動きを明らかにした計算書類。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当。

収入の部		(単位:千円)		
年度	科目	2012年度	2011年度	比較増減
	学生生徒等納付金収入	644,150	646,250	△ 2,100
	手数料収入	8,590	8,690	△ 100
	寄付金収入	200	100	100
	補助金収入	45,105	61,100	△ 15,995
	国庫補助金収入	45,000	61,000	△ 16,000
	地方公共団体補助金収入	105	100	5
	資産運用収入	17,400	20,400	△ 3,000
	事業収入	1,950	3,681	△ 1,731
	雑収入	510	510	0
	前受金収入	211,475	213,950	△ 2,475
	その他の収入	8,947	71,292	△ 62,345
	資金収入調整勘定	△ 211,475	△ 213,450	1,975
	資金収入合計	726,852	812,523	△ 85,671
	前年度繰越支払資金	1,827,567	1,720,743	106,824
	収入の部合計	2,554,419	2,533,266	21,153
	支出の部			
	人件費支出	390,822	393,136	△ 2,314
	教育研究経費支出	130,277	145,612	△ 15,335
	管理経費支出	118,090	119,893	△ 1,803
	施設関係支出	97,190	32,923	64,267
	建物	96,236	32,612	63,624
	構築物	954	311	643
	設備関係支出	7,671	10,686	△ 3,015
	教育研究用機器備品	3,509	9,246	△ 5,737
	その他の機器備品	2,722	0	2,722
	図書	1,440	1,440	0
	資産運用支出	49,535	100,954	△ 51,419
	減価償却引当特定資産	15,000	36,000	△ 21,000
	出資金	2	2	0
	土地取得引当特定資産	30,000	40,000	△ 10,000
	第3号基本金特定資産	373	20,352	△ 19,979
	定期預金への繰入支出	1,800	4,600	△ 2,800
	保険積立金	2,360	0	2,360
	その他の支出	12,162	19,165	△ 7,003
	奨学貸付金	3,150	3,150	0
	前払金	0	375	△ 375
	前期末未払金	3,447	4,852	△ 1,405
	前期末預り金	5,565	10,788	△ 5,223
	予備費	30,000	30,000	0
	資金支出調整勘定	△ 3,432	△ 3,911	479
	資金支出合計	832,315	848,458	△ 16,143
	次年度繰越支払資金	1,722,104	1,684,808	37,296
	資金収支差額	△ 105,463	△ 35,935	△ 69,528

- 1年250名(定員) 2年275名(2名減) 専攻科 20名(定員)
- 検定料 児童福祉学科 250名 専攻科 20名
- 教育環境充実募金
- 長短金利低下平均利回り0.32%
- 講習会収入 1,400
受託事業収入 550
- 預り金、奨学貸付金回収他
- 前期末前受金(2012年度前期学納金)
- 2011年度末現金預金
- 教職員平均定昇1.41%
教員1名増
- 保育就業力廃止、基本電力量減
- ステッドグラス完成祝賀展費費用減
- 1号館空調設備工事
- 芝地グラウンド門扉
- 出席管理用リーダライタ設置他
- 売店用冷蔵庫他
- 前年度減価償却累計額に対しての準備預金
- キリスト教学校教育同盟出資金利息
- 第2号基本金組入に対応する引当資産
- 第3号基本金引当資産への繰入
- 退職給与引当特定資産からの振替
- 教職員養老保険料積立金
- 和泉奨学金6名
- 2011年度退職金財団掛金
2,3月分
- 私学事業団共済掛金他
- 2012年度退職金財団掛金
2,3月分(未払金)
- 2012年度末現金預金

※ 短期大学

専攻科

1年@1,340 * 250名

1年@1,020 * 20名

2年@1,050 * 275名 (2名減)

計 2,390

計 1,020

2012(平成24)年度消費収支予算概要

消費収入の部

(単位:千円)

科 目	2012年度	2011年度	比較増減
	(89.7%)	(87.2%)	
学生生徒等納付金	644,150	646,250	△ 2,100
	(1.2%)	(1.2%)	
手数料	8,590	8,690	△ 100
	(0.0%)	(0.0%)	
寄付金収入	200	100	100
	(6.3%)	(8.2%)	
補助金	45,105	61,100	△ 15,995
国庫補助金	45,000	61,000	△ 16,000
地方公共団体補助金	105	100	5
	(2.4%)	(2.8%)	
資産運用収入	17,400	20,400	△ 3,000
	(0.3%)	(0.5%)	
事業収入	1,950	3,681	△ 1,731
	(0.1%)	(0.1%)	
雑収入	510	510	0
	(100%)	(100%)	
帰属収入合計	717,905	740,731	△ 22,826
基本金組入額合計	△ 30,373	△ 60,352	29,979
消費収入の部合計	687,532	680,379	7,153
消費支出の部			
	(53.9%)	(52.8%)	
人件費	386,985	391,103	△ 4,118
専任教員給	204,641	201,012	3,629
兼任教員給	19,181	25,719	△ 6,538
専任職員給	143,586	139,348	4,238
兼任職員給	17,414	21,057	△ 3,643
役員報酬	6,000	6,000	0
退職給与引当繰入額	△ 3,837	△ 2,033	△ 1,804
退職金			
	(26.6%)	(28.3%)	
教育研究経費	191,267	209,944	△ 18,677
(減価償却額)	(60,990)	(64,332)	(△ 3,342)
	(17.3%)	(17.1%)	
管理経費	124,383	126,584	△ 2,201
(減価償却額)	(6,293)	(6,691)	(△ 398)
(広報宣伝費)	(25,509)	(25,556)	(△ 47)
資産処分差額	(6,608)	(76)	(6,532)
建物処分差額	6,608	0	6,608
教育研究用機器備品処分差額	0	76	△ 76
予備費	30,000	30,000	0
消費支出の部合計	739,243	757,707	△ 18,464
当年度消費収入超過額			
当年度消費支出超過額	51,711	77,328	△ 25,617
前年度消費収入超過額	1,891,592	1,815,391	76,201
基本金組取崩額	147,597	2,497	145,100
翌年度消費収入超過額	1,987,478	1,740,560	246,918
帰属収支差額	△ 21,338	△ 16,976	△ 4,362

消費収支計算書
2012年度における学園の収支均衡状況を明らかにし、学園が健全であるかを示す計算書類。企業会計の「損益計算書」に相当。

就業力支援補助金廃止

学校法人の負債とならない収入

第2号基本金（土地取得引当追加繰入）、第3号基本金組入

専任17名(1名増)、特任2名専攻科 3名

児童福祉学科36名(3名減)専攻科 2名(3名減)

専任職員(実習助手)1名増

契約職員、保健師、カウンセラー学生アルバイト他

空調設備取替更新による除却帳簿残高

1号館空調設備取替更新によるボイラー暖房設備他除却

基本金組入額内訳	30,373
第3号基本金	第3号基本金引当資産繰り入れ
基本金取崩額内訳	147,597
第1号基本金	建 物 -152,039 構築物 564 教)機器備品 713 その他の機器備品 1,725 図 書 1,440

2012年度予算書概要説明

厳しさを増す予算

学校法人会計基準に基づく予算には、資金収支予算書と消費収支予算書とがあります。

資金収支予算書の資金収入の部合計は、726,852千円で、資金支出の合計832,315千円です。

特に収入においては、補助金の減少、金利低下に伴う資産運用収入の減少により、資金収支差額は、105,463千円の支出超過（1号館空調機取替更新等によるものです。）になります。2013年度への繰越支払資金（現金預金）は、105,463千円減少する見込みです。

消費収支計算書の帰属収入合計は、717,905千円です。基本金組み入れは、第2号基本金として土地取得組み入れ計画により、30,000千円組み入れを行います。第3号基本金は、基金による運用果実（利息）から奨学事業経費を控除した残額373千円の組み入れを合計すると基本金組入額は、30,373千円になります。

帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、687,532千円です。これに対して消費支出の部合計は739,243千円であるため、2012年度の消費収支差額は、51,711千円の消費支出超過に、また帰属収支差額は21,338千円の支出超過になる見込みです。

今後の学園の財政見通しについて

少子化による18歳人口の減少、4年制大学等の保育士養成校の増加、主務官庁による入学定員遵守の指導等、本学を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。また、2011年度は私立大学の39%(223校)、短期大学の66.6%(225校)が入学定員割れの非常に厳しい状況にあります。

本学は、帰属収入の約90%を学納金に依存している現状において、入学者の定員確保をしていかなければなりません。また、外部資金等の導入による経営戦略としては、文部科学省の競争的資源配分の獲得に向けて本学独自の教育と学生支援の質の向上を図るために2010年度「大学生の就業力育成支援事業」（5年間の事業）として「保育就業力向上推進プログラム」に選定されましたが、行政刷新会議の始業仕分けにより、2011年度末で廃止になりました。

今後も教育研究活動の維持向上と全般的な支出の削減とのバランスを保ちながら、一層の財政基盤の強化を図っていかなくてはなりません。

2012年度は、施設・設備整備として、空調設備取替更新工事を行い、5つの教室内に出席管理用リーダーライターを設置します。また、2つの教室にプロジェクターの取替設置を行います。

2012年度も深町正信理事長により「クラーク学園和泉短期大学の基本構想」を定め、次の4つのクライテリアのもと事業を推進して参ります。1. 建学の精神であるキリスト教信仰の堅持と具体化、2. 経営の健全化、3. 教育と研究の充実、4. 外部評価を大切にして改善を図る。社会への責任、新しい大学形成などスクールモットー「愛と奉仕」に基づいて学園一体となって改革をして参ります。

大学を取り巻く環境は、年々厳しさを増し、入学定員確保という厳しい状況下において、学園の環境整備充実のために将来にわたり支出要因は多く、さらなる飛躍を目指して、今後も「出るを制し、入るを計る」ために業務改善に取り組み、一層の合理的・効率的な支出に努め資金の有効活用に努めます。

和泉短期大学は、学生を大切に、学生にとって居心地の良い明るいキャンパスを本学教職員、法人関係者の協力を得て、創って参ります。

事務局長 土橋正文